

四 半 期 報 告 書

第92期第3四半期

自 平成27年10月 1 日

至 平成27年12月31日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第9 2期第3 四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成28年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 月山 將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	2,470,903	2,380,341	3,406,030
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△77,972	171,468	△113,052
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）	（百万円）	△66,631	112,308	△148,375
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△67,157	132,069	△151,946
純資産額	（百万円）	1,145,020	1,191,984	1,060,219
総資産額	（百万円）	7,622,577	7,462,111	7,743,378
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△74.57	125.70	△166.06
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	—	—	—
自己資本比率	（％）	14.7	15.7	13.4

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△77.54	△0.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第91期第3四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。
- 4 第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）」としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としている。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや景気影響などから、総販売電力量は938億9千万kWhと、前年同期に比べて4.4%減少した。

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入は減少した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの加入件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は2,380,341百万円と前年同期に比べて90,561百万円の減収、営業利益は180,370百万円と前年同期に比べて246,993百万円の増益、経常利益は171,468百万円と前年同期に比べて249,441百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,308百万円と前年同期に比べて178,939百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,061,376百万円と前年同期に比べて76,903百万円の減収（△3.6%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は141,598百万円と前年同期に比べて243,207百万円の増益となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、主力となるF T T Hサービスにおいて、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの加入件数が当第3四半期連結会計期間末で158万件と、前年同期末に比べ3.7%増加したことなどから、売上高は128,073百万円と前年同期に比べて1,677百万円の増収（+1.3%）となったが、MVNOサービスの拡充費用が増加したことなどから、営業利益は13,531百万円と前年同期に比べて1,718百万円の減益（△11.3%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、売上高は190,891百万円と前年同期に比べて15,335百万円の減収（△7.4%）となったが、総合エネルギーにおけるガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、営業利益は22,618百万円と前年同期に比べて4,511百万円の増益（+24.9%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について一部見直しを行っている。以下の内容は、見直し後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を記載している。

平成27年度はこれまで、4月に策定した平成27年度関西電力グループ経営計画（※）に基づき、事業基盤の再生と競争本格化への備えについて、当社グループの総力を結集して取り組むため、「企業存続に向けた事業基盤再生アクション」と「変わらぬ使命のためのベースアクション」、「変わり続けるための変革アクション」の3つの観点で、9つを柱としたアクションプランを展開してきた。

そのような中で、最大の課題である原子力プラントの早期再稼働については、国の審査や安全対策工事、地元合意、運転差止仮処分命令の取消し決定等様々な過程を経て、高浜発電所3号機が2月1日に調整運転を開始し、さらに、高浜発電所4号機についても、再稼働に向けて着実に工程を進めており、電力の需給、事業の収支とも一定の改善の兆しが見えてきた。しかしながら、大飯発電所3、4号機をはじめ後続プラントの再稼働が未だ見通せないため、電力の需給、事業の収支の安定化には至っておらず、引き続き、国の審査や安全対策工事等に万全を期し、一日も早い再稼働の実現を目指していく。また、高浜発電所3、4号機の本格運転の実現に伴い、来年度のできる限り早い段階で電気料金の値下げを実施すべく検討を進めていく。

さらに、平成28年4月からの電力の小売全面自由化に向け、各社が強みを活かした様々なサービスや料金メニューを打ち出しており、相当厳しい競争になることが想定される。そのため、価格競争力とお客さまサービスの拡充・向上が、非常に重要であると考えており、価格・サービスの両面でお客さまのご期待にお応えできるよう、ご家庭など低圧供給のお客さま向けの新料金メニューや暮らしに役立つ新サービス、通信事業者との業務提携を通じた新サービスを打ち出した。引き続き、徹底した経営効率化に向けた取組みや、ガスを含めた総合エネルギー事業の展開、グループサービスの充実、他社とのアライアンスなどを通じて、お客さまに魅力ある料金メニューやサービスをご提供し、お選び続けていただくことを目指していく。特に、家庭用におけるガス事業については、平成29年4月からのガスの小売全面自由化に向けて、検討を加速していく。

※補足：平成27年度関西電力グループ経営計画の概要

〔企業存続に向けた事業基盤再生アクション〕

1. 徹底した経営効率化

平成27年度については、効率化目標額の2,355億円に対して、478億円の深掘りに加え、200億円の資産売却等を実施し、総額3,033億円の効率化に取り組んでいく。

2. 電気料金の改定

ご家庭や商店など規制分野のお客さまについては、本年6月1日から平均8.36%の値上げを実施する。一方、4月1日から値上げを実施している工場やビルなど自由化分野のお客さまについては、今回の認可内容を反映し料金単価を見直した結果、値上げ率は平均11.50%となる。一昨年に続く再度の電気料金の値上げにより、お客さまの生活や産業活動にさらなるご負担をおかけすることを重く受け止め、今後とも、省エネをはじめとしたお客さまへのお役立ち活動を展開することで、お客さまのご負担を少しでも軽減できるよう最大限の努力を行っていく。

3. 原子力プラント4基の早期再稼働

電力の需給安定や収支改善の鍵を握る原子力プラント4基の早期再稼働の実現に向け、新規規制基準の適合性審査に真摯に対応するとともに、立地地域や社会のみなさまからのご理解を賜るべく、全力を尽くす。また、高浜発電所3、4号機、大飯発電所3、4号機運転差止仮処分命令申立については、再稼働に向けたプロセスへの影響を最小限に留めるべく、安全性の主張・立証に尽力する。

[変わらぬ使命のためのベースアクション]

1. グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築

安全は、関西電力グループの全ての事業活動の根幹、社会からの信頼を賜る源であり、引き続き、安全最優先の事業活動を継続していく。また、原子力発電の安全性向上に向けた自主的・継続的な取組みを推進していくとともに、社会のみなさまへのタイムリーな情報発信に努めていく。

2. 電力需給の安定化に向けた総力結集

電力需給の安定化を成し遂げるべく、原子力プラントの早期再稼働を目指すとともに、自社電源の最大限の活用や他社融通等による供給力の確保、節電のお願い、需要抑制の取組み等、グループの総力を結集して対応していく。

3. CSRを基軸にした経営の実践

従業員一人ひとりが、常にお客さまや社会のみなさまの声に真摯に耳を傾けながら、使命感を持って自らの業務を確実に遂行していく。また、グループ一体となり、コンプライアンスの強化に向けた取組みを推進していく。

[変わり続けるための変革アクション]

1. 競争力ある企業グループへの変革

エネルギー市場における競争が本格化する中においても、お客さまに当社グループをお選びいただき、新たな成長を目指すために、関西エリア以外へのアプローチを含め、「総合エネルギー事業」を中核とした競争力ある企業グループへ変革していく。

2. コスト構造改革

目前に控えた競争本格化を見据え、さらなる競争力強化を目指して、あらゆる領域における抜本的な構造改革に果敢に挑戦していく。

3. お客さま・社会のご期待に応えるための取組みの推進

東日本大震災以降、お客さまや社会のみなさまのエネルギーに対するニーズはより多様化しており、「共に考え、共に未来を創る」べく、コミュニケーションを一層充実させ、ご期待に応えていく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,167百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別		平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～ 平成26年12月) (百万kWh)	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～ 平成27年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	10,703	11,641	108.8
		火力発電電力量	69,045	63,796	92.4
		原子力発電電力量	—	—	—
		新エネルギー発電電力量	68	71	104.4
	他社受電電力量		28,392	27,849	98.1
			△1,669	△1,459	87.4
	融通電力量		2,992	1,948	65.1
			△631	△801	127.1
揚水発電所の揚水用電力量		△1,239	△954	77.0	
合計		107,662	102,090	94.8	
損失電力量等		△9,481	△8,199	86.5	
販売電力量		98,181	93,891	95.6	
出水率 (%)		100.2	111.3	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成26年度第3四半期累計期間 100百万kWh、平成27年度第3四半期累計期間 134百万kWh）を含んでいる。

6 平成26年度第3四半期累計期間出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成27年度第3四半期累計期間出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		平成26年12月31日現在	平成27年12月31日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,692,551	12,752,851	100.5
	電力	1,021,167	1,006,423	98.6
	計	13,713,718	13,759,274	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	11,703,204	11,952,499	102.1
	電力	7,257,529	7,129,468	98.2
	計	18,960,733	19,081,967	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

		平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月) (百万kWh)	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年12月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	31,254	30,444	97.4	
	電力	低圧	3,478	3,386	97.4
		その他	480	443	92.3
		電力計	3,957	3,828	96.7
	電灯電力計	35,212	34,272	97.3	
特定規模需要		62,969	59,619	94.7	
合計		98,181	93,891	95.6	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月) (百万円)	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年12月) (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	768,547	737,764	96.0
電力	1,252,967	1,172,700	93.6
合計	2,021,515	1,910,464	94.5

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月)	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年12月)	前年同期比 (%)
他社販売電力量 (百万kWh)	1,669	1,459	87.4
同上販売電力料 (百万円)	19,961	19,566	98.0
融通電力量 (百万kWh)	631	801	127.1
同上販売電力料 (百万円)	8,598	10,487	122.0

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成26年度第3四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年12月) (百万kWh)	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	76	69	91.4	
	製造業	食料品	1,840	1,807	98.2
		繊維工業	468	451	96.4
		パルプ・紙	586	531	90.6
		化学工業	3,304	3,125	94.6
		石油・石炭	340	299	88.1
		ゴム製品	253	236	93.3
		窯業・土石	2,003	1,945	97.1
		鉄鋼業	6,281	5,701	90.8
		非鉄金属	1,254	1,316	104.9
		機械器具	5,902	5,602	94.9
		その他	3,474	3,295	94.9
		計	25,704	24,308	94.6
計	25,780	24,377	94.6		
その他	鉄道業	3,299	3,267	99.0	
	その他	3,286	3,197	97.3	
	計	6,584	6,464	98.2	
合計		32,364	30,841	95.3	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(5) 主要な設備

(電気事業)

当第3四半期連結累計期間において廃止した設備

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	廃止年月
原子力発電設備	福井県三方郡美浜町	美浜発電所1、2号機	840,000	平成27年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 44,984,000	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 889,312,300	8,893,123	同上
単元未満株式	普通株式 3,651,128	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,893,123	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式119株が含まれている。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,984,000	—	44,984,000	4.79
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,769,600	—	45,769,600	4.88

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,829,544	6,701,741
電気事業固定資産	3,499,414	3,409,906
水力発電設備	299,325	296,343
汽力発電設備	547,514	512,016
原子力発電設備	360,433	344,007
送電設備	913,419	901,362
変電設備	402,550	393,640
配電設備	833,306	828,560
業務設備	117,117	109,343
その他の電気事業固定資産	25,747	24,632
その他の固定資産	666,886	671,702
固定資産仮勘定	433,918	455,671
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	428,137
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,534
核燃料	530,065	534,360
装荷核燃料	74,774	82,267
加工中等核燃料	455,290	452,092
投資その他の資産	1,699,258	1,630,100
長期投資	274,665	317,863
使用済燃料再処理等積立金	551,395	527,568
繰延税金資産	496,791	423,398
その他	378,908	364,874
貸倒引当金（貸方）	△2,501	△3,605
流動資産	913,834	760,369
現金及び預金	158,278	129,064
受取手形及び売掛金	230,692	228,916
たな卸資産	148,614	134,130
繰延税金資産	50,353	85,083
その他	327,983	185,250
貸倒引当金（貸方）	△2,087	△2,076
資産合計	7,743,378	7,462,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,215,173	4,756,873
社債	1,300,759	1,110,872
長期借入金	2,225,950	1,985,914
使用済燃料再処理等引当金	593,018	570,699
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	52,495
退職給付に係る負債	412,507	346,785
資産除去債務	414,425	422,761
繰延税金負債	380	812
その他	217,165	266,531
流動負債	1,459,294	1,491,273
1年以内に期限到来の固定負債	578,989	785,638
短期借入金	208,762	146,999
コマーシャル・ペーパー	—	75,000
支払手形及び買掛金	175,532	132,646
未払税金	60,757	74,533
その他	435,251	276,454
特別法上の引当金	8,690	21,979
濁水準備引当金	8,690	21,979
負債合計	6,683,158	6,270,126
株主資本	967,187	1,079,242
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	619,663
自己株式	△96,330	△96,375
その他の包括利益累計額	68,851	89,062
その他有価証券評価差額金	71,293	94,444
繰延ヘッジ損益	1,696	△5,712
為替換算調整勘定	16,393	15,899
退職給付に係る調整累計額	△20,531	△15,568
非支配株主持分	24,181	23,678
純資産合計	1,060,219	1,191,984
負債純資産合計	7,743,378	7,462,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	2,470,903	2,380,341
電気事業営業収益	2,138,279	2,061,376
その他事業営業収益	332,624	318,965
営業費用	2,537,526	2,199,970
電気事業営業費用	2,241,273	1,921,915
その他事業営業費用	296,252	278,055
営業利益又は営業損失(△)	△66,622	180,370
営業外収益	40,056	33,799
受取配当金	3,231	6,429
受取利息	6,970	6,820
持分法による投資利益	9,269	9,871
その他	20,584	10,678
営業外費用	51,406	42,701
支払利息	42,448	39,267
その他	8,958	3,434
四半期経常収益合計	2,510,960	2,414,141
四半期経常費用合計	2,588,932	2,242,672
経常利益又は経常損失(△)	△77,972	171,468
渴水準備金引当又は取崩し	△1,141	13,289
渴水準備金引当	—	13,289
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,141	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,831	158,179
法人税、住民税及び事業税	3,980	15,740
法人税等調整額	△14,076	29,974
法人税等合計	△10,095	45,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,735	112,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,631	112,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,735	112,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,988	23,364
繰延ヘッジ損益	△8,182	△8,210
為替換算調整勘定	△2,164	△359
退職給付に係る調整額	△4,501	4,744
持分法適用会社に対する持分相当額	4,439	64
その他の包括利益合計	△421	19,604
四半期包括利益	△67,157	132,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,824	132,519
非支配株主に係る四半期包括利益	1,667	△450

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびに資本剰余金への影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
日本原燃㈱	5,397百万円	3,598百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
日本原燃㈱	191,077百万円	178,623百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー ・プロプライエタリー・リミテッド	23,149	23,242
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライエタリー・リミテッド	2,840	19,014
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	735	668
提携住宅ローン利用顧客	2,078	322
その他	1	1
計	261,535	263,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	287,829百万円	275,401百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,138,279	126,396	2,264,676	206,227	2,470,903	—	2,470,903
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,142	28,364	36,506	175,414	211,921	△211,921	—
計	2,146,421	154,761	2,301,182	381,641	2,682,824	△211,921	2,470,903
セグメント利益又は 損失(△)	△101,608	15,250	△86,358	18,107	△68,251	1,628	△66,622

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アムニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,628百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,061,376	128,073	2,189,450	190,891	2,380,341	—	2,380,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,807	29,778	37,586	169,085	206,671	△206,671	—
計	2,069,183	157,852	2,227,036	359,976	2,587,012	△206,671	2,380,341
セグメント利益	141,598	13,531	155,130	22,618	177,749	2,620	180,370

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アムニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額2,620百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△74.57円	125.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△66,631百万円	112,308百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)	△66,631百万円	112,308百万円
普通株式の期中平均株式数	893,526,420株	893,485,801株

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。